

CS-51

河川洪水時における要介護高齢者の避難実態とその問題点

群馬大学工学部 正 員 片田敏孝

群馬大学大学院 学生員 及川 康

群馬大学大学院 学生員○寒澤秀雄

1. はじめに

河川洪水時において、高齢者などの災害弱者の避難問題は極めて重要である。現に、平成10年9月の高知水害などのように、各地で発生している洪水による犠牲者の多くはこれらの災害弱者で占められており、その対策が緊急の課題である。高齢者などの災害弱者は、日常生活を営む上でも多くの支障を抱えており、その上災害時に避難を行うことになれば、多くの困難が生じるものと思われる。

このような問題意識のもと、本研究では、平成10年8月末の福島県郡山市における水害を事例に、洪水時の災害弱者の避難実態を明らかにするとともに、避難に際しての問題点を抽出し、洪水発生時の災害弱者を念頭においた避難体制のあり方を検討する。

2. 調査概要

洪水時における災害弱者の避難実態とその問題点を把握することを目的に、福島県郡山市のホームヘルパーを利用している要介護高齢者を対象に面接調査を実施した。これらの要介護高齢者は、災害弱者の中でも日常生活において特に大きな支障を抱えている人達であると考えられる。本調査の主な質問項目は、調査対象者の日常生活の状況や介護の実態、平成10年8月末洪水における避難勧告・指示発令時の避難行動の実態、今後の洪水発生時における対応行動に関する意向などである。

また、著者等らは本調査を行う以前に、郡山市内の一般世帯2000世帯を対象とした平成10年8月末洪水における避難行動の実態調査を実施した。両調査の結果は表-1に示すとおりであり、以下では、両調査結果の比較も踏まえて考察を行うこととする。

表-1 調査概要

	本調査	一般調査
調査対象地域	福島県郡山市 (避難勧告・指示発令区域、一部区域外)	阿武隈川流域 (避難勧告・指示発令区域、一部区域外)
調査期間	平成10年11月10～19日	平成10年9月11・22日
調査方法	訪問面接・聞き取り記入	郵便受け投函・郵送回収
調査票配布数	93	2,000
有効回収数	85 (回収率:91.4%)	747 (回収率:37.4%)

3. 要介護高齢者の日常生活の状況

図-1に示すとおり、本調査の対象者は70歳以上の高齢者が80%を占め、独居世帯や高齢者のみの2人暮らし世帯が多く見られる。また、寝たきりや足腰が不自由で日常生活において支障を感じている人も75%と多く、これらは避難行動に際して大きな障害となることが予想される。ホームヘルパーによる介護は概ね週に1～2日程度であり、家族や親戚などホームヘルパー以外の介護が必要となるが、それらの介護が受けられないという高齢者が38%存在する。これら家族や親戚の援助が無い人については、隣近所との関係が重要となるが、日常、様子を気にかけてくれる近所の人がいない高齢者も30%近く存在する。これらの人は、水害時において、他人の助けを得られることができず、避難から取り残される危険性が高いものと思われる。

4. 平成10年8月末洪水における要介護高齢者の避難行動実態とその問題点

要介護高齢者は日常生活において多くの支障を抱えていることが明らかとなった。本章では、平成10年8月末洪水における要介護高齢者の避難行動実態とその問題点を見ていく。

図-2は、避難勧告・指示の取得状況や発令時における危険意識・避難の必要性について見たものである。これによると、要介護高齢者は、一般世帯に比べ比較的早い段階で情報を取得しており、身体的制約がある

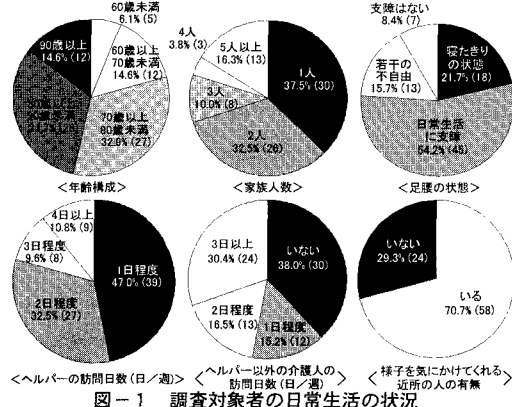


図-1 調査対象者の日常生活の状況

が故に積極的に情報取得に努めた様子がわかる。また、発令時における危険意識についてみると、一般世帯に比べ、多くの要介護高齢者が破堤や越流に対する危険を感じている。次に、避難の必要性についてみると、一般世帯と同様に多くの高齢者が避難の必要性を感じている。しかしその一方で、図-3の避難率を見ると、一般世帯の78%に対し、要介護高齢者は62%と低い。

要介護高齢者が避難を行えるか否かに関しては、当人の足腰の状態など身体的制約や避難の勧誘など周辺からの救援の有無が要因として関与していることが考えられる。そこで、それらと避難率の関係を見ると、寝たきりの人や発令時に声をかけてくれた人がいなかった場合における避難率は特に低く、身体的制約の大きさや周辺からの救援の有無が要介護高齢者の避難率に大きな影響を与えていることがわかる。

次に、図-4で避難手段・避難場所についてみると、郡山市の避難計画では、指定避難所まで徒歩で行くこと指示しているのに対し、両調査において徒歩による避難や指定避難所への避難は極めて低く、車の利用や親戚・知人宅への避難が多い。特に、要介護高齢者の避難手段についてみると、一般世帯に比べタクシーや福祉施設の車などその他の手段の割合が高い。この背景には、要介護高齢者は、日常において社会的に孤立している場合が多く、身内や近所に避難の援助を求めることができないため、結果的に、タクシーやその他の手段を選ばざるを得ない状況にあったことが考えられる。また、要介護高齢者の避難場所についてみると、一般世帯に比べホテルや老人ホームなどその他の施設への避難が多い。この要因としては、身体的制約やプライバシーの問題からより設備の整った施設を望むためであると考えられる。現に、指定避難所へ避難した要介護高齢者には「いつもよりも体調が悪かった」「周囲の人目が気になり精神的につらいと感じた」という意見が多くみられた。

5. 今後の洪水発生時における避難の意向

平成10年8月末洪水では、要介護高齢者が避難する際に多くの困難な状況が生じ、多くの要介護高齢者が避難できなかったことが明らかとなった。今後、破堤などの大きな規模の洪水が発生した場合を想定するならば、これら要介護高齢者の多くが避難から取り残され、甚大な人的被害につながる事が懸念される。そこで、今後の洪水発生時における避難の意向を図-5

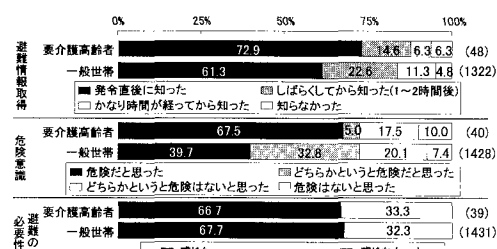


図-2 避難情報の取得状況と住民の危機意識・避難意向

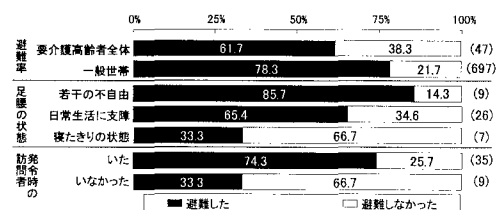


図-3 避難行動の有無

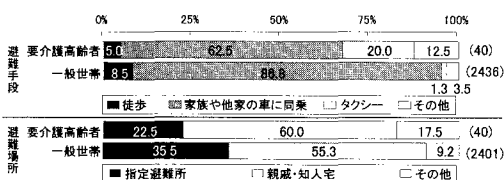


図-4 避難手段と避難場所

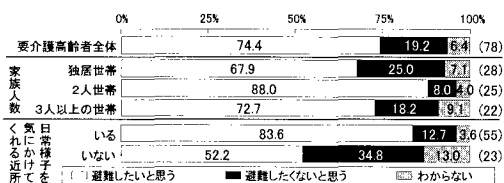


図-5 今後の洪水被害を想定した避難の意向

においてみると、自らの命に関わる問題であるにも関わらず、25%もの高齢者が避難したくない、或いはわからないという意向を示している。特に、独居世帯や日常、様子を気にかけてくれる近所の人がない場合において避難したくないという意向が多く見られ、今後の洪水発生に備えて、要介護高齢者の避難を円滑に行うための対策が急がれる。

6. おわりに

本研究では、災害弱者の洪水避難に際しての様々な問題点を明らかにした。このような問題に対して、早急な対応が必要とされるが、行政だけでは対応しきれない問題も多く存在し、地域住民の自主防災組織など協力体制のあり方も検討される必要がある。

謝辞：本研究の遂行に際しては、建設省東北地方建設局、郡山市、郡山市社会福祉協議会のご協力を得た。これらの方に深謝する次第である。